

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第43期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 正坦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 村中 達郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 村中 達郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年3月	第39期 平成19年12月	第40期 平成20年12月	第41期 平成21年12月	第42期 平成22年12月	第43期 平成23年12月
売上高 (千円)	11,382,343	6,718,426	8,676,105	7,302,330	-	-
経常利益又は経常損失( ) (千円)	849,471	222,406	940,620	126,305	-	-
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	415,918	361,391	1,839,449	355,658	-	-
純資産額 (千円)	4,357,764	3,871,384	1,913,641	2,278,067	-	-
総資産額 (千円)	7,512,092	6,535,573	4,497,495	4,036,581	-	-
1株当たり純資産額 (円)	167.32	148.66	73.49	87.49	-	-
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	15.97	13.88	70.64	13.66	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	59.2	42.5	56.4	-	-
自己資本利益率 (%)	9.9	8.8	63.6	17.0	-	-
株価収益率 (倍)	15.8	-	-	8.9	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	265,895	41,419	598,441	200,495	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,279,814	739,697	249,774	257,567	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,681	116,267	207,609	198,246	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,585,814	771,269	630,212	885,530	-	-
従業員数 (人)	606	634	599	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第39期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。
4. 第39期および第40期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第41期末には連結子会社が存在しないため、従業員数は記載しておりません。
6. 第42期より連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	11,309,050	6,637,845	8,545,058	7,269,562	7,747,995	7,734,304
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	837,643	217,666	932,221	129,221	207,010	618,168
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	408,699	108,444	2,106,749	386,804	287,514	558,178
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,302,591	1,302,591	1,302,591	1,302,591	1,302,591	1,302,591
発行済株式総数 (株)	26,051,832	26,051,832	26,051,832	26,051,832	26,051,832	26,051,832
純資産額 (千円)	4,340,970	4,107,537	1,882,495	2,278,067	2,562,699	3,099,643
総資産額 (千円)	7,478,653	6,469,291	4,459,230	4,036,581	3,942,904	4,387,010
1株当たり純資産額 (円)	166.68	157.73	72.29	87.49	98.42	119.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.50 (-)	3.50 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	15.69	4.16	80.90	14.85	11.04	21.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	63.5	42.2	56.4	65.0	70.7
自己資本利益率 (%)	9.7	2.6	70.3	18.6	11.9	19.7
株価収益率 (倍)	16.1	-	-	8.2	10.9	6.3
配当性向 (%)	28.7	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	188,398	903,401
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	147,206	48,443
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	121,257	170,682
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	805,464	1,489,739
従業員数 (人)	602	627	594	615	644	598

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 第39期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。  
 4. 第39期および第40期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
 5. 第39期の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
 6. 第38期、第39期、第40期及び第41期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年6月	受託穿孔業務を目的として、東京都板橋区大山金井町30番地に、資本金250万円で株式会社東京ソフトウェアサービスを設立
昭和45年2月	ソフトウェア受託開発業務に進出、官庁業務を中心に受注 本店を東京都中央区に移転
昭和45年4月	ジャパンシステムサービス株式会社に商号変更
昭和47年5月	制御システム分野に進出 ミニコンピュータを導入し、ユーザー支援センターを設置
昭和47年8月	人工衛星軌道制御システムの開発を受注、科学計算分野に進出
昭和50年5月	銀行オンライン化等の大型システムを受注、汎用機分野に進出
昭和53年6月	ジャパンシステム株式会社に商号を変更
昭和54年3月	本店を東京都豊島区に移転
昭和54年11月	九州営業所 開設
昭和55年11月	大阪営業所（現 関西支店）開設
昭和58年2月	パッケージソフトウェアの独自開発、販売を開始 （地方自治体向け財務会計システム「FAST」、土木構造設計支援システム「ISDS」、病院用の細菌検査システム「BACCAS」等）
昭和60年9月	本社事務所を東京都新宿区に移転、以下昭和60年度中に札幌営業所（現 北海道営業所）、名古屋営業所（現 東海支店）を開設し、全国展開を図る
昭和60年11月	パブリックコンピューター開発株式会社（資本金400万円）を吸収合併
昭和61年5月	LAN、VANなどニューメディアシステムの設計・生産に進出
昭和63年10月	当社株式を東京店頭市場に公開
昭和63年12月	通商産業大臣認定 システムインテグレータ資格取得
平成4年2月	エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションが当社に資本参加
平成5年7月	本店を東京都目黒区に移転
平成5年10月	エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションが株式公開買い付け（TOB）により当社株式を51.0%保有、親会社となる
平成6年7月	本店を東京都世田谷区に移転 エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションが第三者割当増資により当社株式を53.6%保有
平成12年3月	産業システム事業部（現 第一ソリューション事業部）ISO9001の認証取得
平成13年4月	子会社、ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社（資本金3,000万円）を設立
平成13年12月	本社事業所ISO14001の認証取得
平成14年3月	全ての部門でISO9001の認証取得完了
平成14年6月	東京イーストサイドオフィス（東京都江東区）開設
平成15年12月	全ての事業拠点でISO14001の認証取得完了
平成16年11月	第一システム事業部（現 自治体事業部）東京事業所、大阪支店（現 関西支店）、その他関連部署 ISMS認証基準（Ver.2.0）取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年6月	本店を東京都渋谷区に移転
平成19年11月	全ての部門でISMS認証基準（ISO/IEC27001）取得完了
平成20年8月	ヒューレット・パッカードカンパニーがエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション（現 エイチピーエンタープライズサービスズエルエルシー）を買収したことにより、当社株式を53.6%間接保有、親会社となる
平成21年9月	連結子会社であるジェイ・エス・エンジニアリング株式会社を清算結了
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

### 3【事業の内容】

当社は、エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー（本社：米国デラウェア州）、Hewlett-Packard Plano LLC、Hewlett-Packard Gotham B.V.、Hewlett-Packard Mergeco VI, LLC、Hewlett-Packard Global Investments B.V.、Hewlett-Packard Global Holdings B.V.、Hewlett-Packard Enterprises LLC、Hewlett-Packard World Trade LLC、及びヒューレット・パカード カンパニー（本社：米国カリフォルニア州）を親会社とし、アプリケーションソフトウェア及びパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス業を展開しております。

セグメントは情報サービス単一であります。

営業品目別には以下のとおりであります。

(1) アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業及び通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発を主として行っております。

(2) パッケージソフトウェア開発

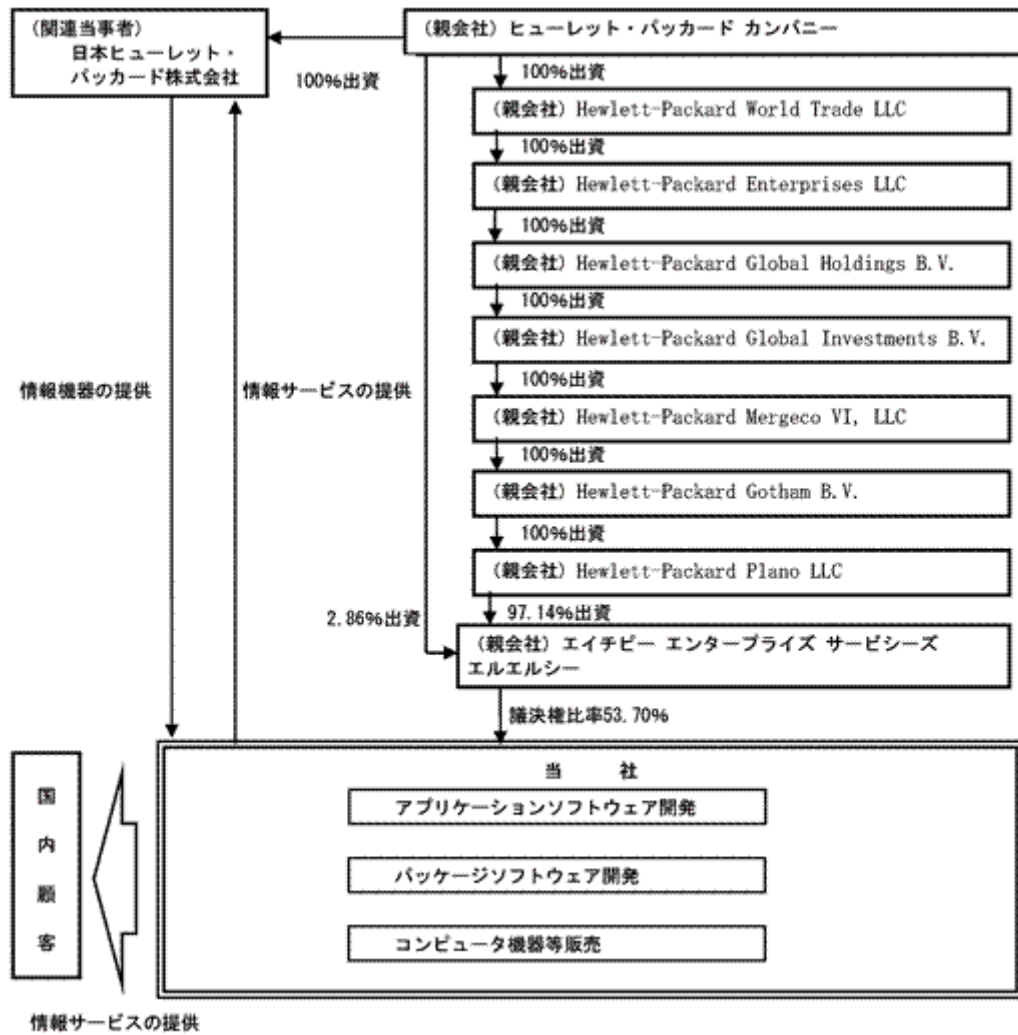
パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービスのソフトウェアの開発を主として行っております。

(3) コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心としたハードウェアの販売を行っております。

企業集団の状況を図示すると次のようになります。

## 事業系統図



#### 4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%) (注)1	関係内容
ヒューレット・パッカ ードカンパニー (注)2	米国カリフォル ニア州パロ・ア ルト	24百万 米ドル	コンピュータ、ソフト ウェア製品の開発・ 製造・販売等	53.70 (53.70)	-
エイチピー エンタープ ライズ サービスズ エ ルエルシー	米国デラウェア 州ニューキャッ スル・カウン ティ	- (注)3	コンピュータ及び通 信技術に関する情報、 サービスの提供	53.70	-
その他 7社					

(注)1. 議決権の被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. ニューヨーク証券取引所に上場しております。

3. LLC(Limited Liability Company)のため該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
598	36.1	10.4	5,581,764

(注)1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、出向者及び臨時従業員は含めておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は情報サービスの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度初頭は、日本国内IT市場は成長に転じ、クラウドサービスの本格化、ICTの裾野拡大、国際会計基準への対応といった好材料により案件の増加が見込め、ITサービスとパッケージソフト市場は一桁台ではありますがプラス成長に回復していくという予測がなされてきました。その後、東日本大震災、原発事故による電力不足、欧州諸国の財務危機、タイ国の洪水等、ITサービス及びパッケージソフト市場をマイナスに向かわせる事象が発生し、当初予測を大きく下回るという大変厳しい経済環境下におかれた年でありました。ここに改めまして震災被災地の一日も早い復興を心からお祈りしたいと思います。

このような情勢の中ではございましたが、当社では年初に当事業年度の活動テーマを「新機軸の創出と確立に向けての転換の年」とし、新組織体制のもと、お客様の声、社内の声を事業に反映させ、独自性とスピード感のある活動をしてまいりました。研ぎ澄まされた感性・先取りと速攻の心を持ち、新しいテクノロジーと安定した品質を取り込んだソリューション・サービスの具現化を実践し、自治体事業、パッケージソリューション事業、システム開発事業の三本柱に注力してまいりました。

主な取り組みとして自治体様向け行政経営支援サービス「FAST」及びICカードセキュリティ認証ソリューションである「ARCACLAVIS」のクラウド対応化、自社に蓄積されたソリューションと他社ソリューションとの効果的融合・組み合わせによるサービス提供力の拡大を実施いたしました。

また、人材育成の観点から、下期に幹部社員及び幹部候補社員に対する「ビジョン創造ワークショップ」、営業部員に対する「ソリューション営業教育」を実施いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は7,734百万円（前事業年度比：0.2%減）、営業利益は589百万円（前事業年度比：200.9%増）、経常利益は618百万円（前事業年度比：198.6%増）、当期純利益は558百万円（前事業年度比：94.1%増）となりました。

サービス品目別の業績は次の通りであります。

#### アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業及び通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当事業年度におきましては、既存のお客様に高い評価を頂き、売上高は5,738百万円（前事業年度比：3.9%増）となりました。

#### パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）のソフトウェアの開発が中心であります。当事業年度におきましては、前期に引続いて自治体新地方公会計制度に対応した案件等が堅調に推移したこと等により売上高は1,213百万円（前事業年度比：4.1%増）となりました。

#### コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当事業年度におきましては、売上高は782百万円（前事業年度比：26.1%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物残高は1,489百万円となり、前事業年度末の805百万円より684百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益545百万円、減価償却費69百万円、無形固定資産償却費123百万円、売上債権の減少額110百万円等の収入があった一方で、未払金の減少額10百万円、長期未払金の減少額51百万円が支出となったこと等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは903百万円の収入となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出27百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入7百万円等があったこと等の要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは48百万円の支出となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出120百万円、短期借入金の純減少額50百万円があったこと等の要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは170百万円の支出となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	5,214,017	97.7

- (注) 1. 生産実績額は、製造原価で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 外注実績

当社は、製造過程においてソフトウェア開発の一部を外注に委託しております。

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当事業年度の外注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	1,549,195	109.7

- (注) 1. 外注実績額は、製造原価で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 商品仕入実績

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当事業年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	529,192	68.3

- (注) 1. 金額は、実際仕入原価で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 受注状況

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当事業年度の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	7,910,021	103.5	2,878,957	106.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (5) 販売実績

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	7,734,304	99.8

- (注) 1. 最近2事業年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,571,539	20.3	1,967,164	25.4
合計	1,571,539	20.3	1,967,164	25.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当事業年度の情報サービス業界は、東日本大震災や電力不足等の影響により、企業のIT投資が抑制されるなど、全般的に、波乱に満ち厳しい情勢下に置かれた年でありました。

第44期も楽観視はできない状況が続くものと予想されますが、一方で、あらゆる意味での復興を目指したプラス成長への兆しも少しずつ見え始めております。

当社は、震災による人的及び設備的な被害はほとんど受けなかったものの、間接的には軽微な影響は受けており、これらの影響を排除するべく全社をあげて取組んでまいります。

当事業年度は、中期計画に基づき、転換に向けた取組みの準備を進めてまいりましたが、今後これらの材料を一つ一つ現実のものにするべく事業活動を積極的に展開していく所存です。

また、新たに中期経営計画を策定し、今後5年の期間の中で、ITサービス企業ランキング150傑に入ることを目指し、「お客様の新たな価値を創造し提供し続ける企業」及び「売上高の倍化を図る」という新ビジョンを打ち出し、「Reach for 150」をスローガンに掲げました。この中で第44期は、継続的な発展と飛躍に向けての“ステージ - 1”の年と定め、実行可能なレベルまでに落とし込んだ戦略・施策を実施してまいります。

#### 主要3事業のバランス良い展開

##### 「自治体事業」

ニューテクノロジーを取り込んだ商品の創出によるビジネスの規模とシェアの拡大を図り、拠点間の垣根を取り払うべく全国の営業部門や開発部門を一つの組織にした新体制により、営業力とデリバリー力の向上を図り、お客様に安心感と満足感を体感していただける活動を展開してまいります。

##### 「システム開発事業」

プライム型ビジネスの獲得に向けて、方式や手順の最適化を図り、お客様から顔が見える開発事業者を目指してまいります。

##### 「ソリューション事業」

自社パッケージ及びソリューションの機能強化とメニューの充実化を図り、新規顧客の発掘と代理店販売体制の再編強化を実施し、売上の拡大につなげてまいります。

#### ワークライフバランスに基づく仕事への取組み

家庭や地域の中における生きがいのある生活が、心身への充実をもたらす仕事への活力につながります。仕事と生活の調和を推進し、発想力が豊かな技術者集団の会社を目指します。

#### 次世代型技術の取り込みとサービス化に向けての活動

最新の次世代型技術をいち早く取り込み、商品やサービスに応用することにより、あらゆる面で市場優位性を持った競争力のある製品開発に取り組めます。

#### 社内環境整備

地球温暖化防止に配慮し、社員が働きやすい職場環境を整備するとともに、事業継続計画を見直すなど、持続的な会社の発展を目指します。

#### 人材開発

会社の重要な財産である人材の能力を高めることが企業価値の向上につながります。継続的に能力を高める取組みを実施し、マルチスキルプレイヤーの育成に努めます。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社の事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する最終判断は、本項及び本書中の本項以外の部分も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社で判断したものであります。

##### (1) 財政状態及び経営成績

当社のソフトウェア開発業務は、お客様の信頼性確保を最重要と考え品質重視の開発を行っておりますが、開発期間や要件の変更等、様々な要因によるコスト増に伴い当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 特定の取引先等、取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社の主要顧客であるNTTグループ等とは長期契約を締結しておりません。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるよう努めてまいりますが、NTTグループ等の経営状況や取引方針の変更によっては、当社との取引が減少する可能性があります。

##### (3) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社が展開しております情報サービス事業は、コンピューターやソフトウェア開発に関し常に進化し続ける新技術を適用しており、将来の製品や技術に対し不確実な要素があります。

##### (4) 情報漏洩について

システムインテグレーション業務を事業としている当社では、事業遂行上、お客様が保有する個人情報等の機密情報を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理及び保護は、当社の重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しております。しかしながら、コンピューターシステムの障害による情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用失墜に伴うお客様の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与え得る可能性があります。そのため当社では、社内規程に基づき当社及びパートナー企業を含め情報管理に対する啓蒙活動を行うと共にセキュリティシステムの拡充に努めております。

##### (5) 委託先管理について

当社では、パートナー企業に業務委託を行うことにより、システム開発のピーク対策や納期保持の堅守を図っております。この場合、法的問題がないように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなくお客様からの信頼が著しく低下し、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との重要な取引関係等について

当社は、ヒューレット・パカード カンパニー（以下、HP社）の日本における子会社である日本ヒューレット・パカード株式会社からソフトウェアの開発業務を請け負っております。なお、これらは一般的な取引内容であり、特定の利益になるような取引は行っておりません。また、当社の親会社であるエイチピー エンタープライズ サービス エルエルシー（以下、HPES社）は、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.70%）保有（HP社は間接保有）しており、当社は親会社グループから平成23年12月末日現在で4名の取締役を受入れております。

このような影響力を背景に、HPES社をはじめとする親会社グループは自らの利益にとって最善であるがその他の株主の利益とならないかもしれない行動をとる可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社の研究開発は、従来からのアプリケーション構築技術や経験を生かしながら、情報サービス市場における新たな成長が見込まれる分野の事業化等を主な目的として取り組んでおります。当事業年度は、ソリューション事業の技術部門を中心にセキュリティシステムの機能拡張の技術調査・研究等を行いました。当事業年度の研究開発費の総額は、31,595千円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社で判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成については、決算日現在における資産及び負債の数値報告並びに報告期間の収益及び費用の数値報告に影響を与える見積り及び評価を継続して行っております。

なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があることから、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は7,734百万円（前事業年度比：0.2%減）となりました。サービス品目別の売上高は、アプリケーションソフトウェア開発5,738百万円、パッケージソフトウェア開発1,213百万円、コンピュータ機器等販売782百万円と、堅調に推移してまいりました。

当事業年度における営業利益は589百万円（前事業年度比：200.9%増）、経常利益は618百万円（前事業年度比：198.6%増）、当期純利益は558百万円（前事業年度比：94.1%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、新規顧客への営業展開及び価格低減・生産性向上の要求などに応えていかなければ、軒並み業績の低下を招き、業績に影響を与える要因ともなり、特にNTTグループとの取引は当社の経営のベースであり重要不可欠なものであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

#### 自治体事業

自治体事業におきましては、総務省が平成21年度より自治体クラウド開発実証事業に取り組んでおり、総務省アクションプラン2012（平成23年9月）の中でも「災害・事故等に強い地方公共団体のICT基盤構築・自治体クラウドの推進」が謳われています。地方自治体においてもこれらの動きに合わせて、クラウドへの取り組みが推進されております。

この様な状況の下、新地方公会計制度の基準・改訂両モデルに完全対応し、APPLIC地域情報プラットフォーム接続確認済み準拠製品でもある行政経営支援サービス「FAST」を中心に内部情報系システムをオンプレミス型で提供しておりましたが、一昨年度より「行政クラウドモール」に参画し、昨年よりクラウド型「FAST」の提供・稼働を開始致しました。今後、地方自治体のニーズに合わせた、オンプレミス型、クラウド型の両システムを基軸とし、ソリューション事業の製品群も提供する事により、自治体市場でのシェア拡大を実現してまいります。

#### ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、国内IT投資は急激な回復の兆候が見えず、2012年度も引き続き厳しい状況は続くものと見込まれます。一方でクラウド・コンピューティングやスマートシティ関連IT市場等、新たにIT投資が見込まれる成長分野も出現しております。

この様な状況の下、従来からのアプリケーション構築技術や経験を活かしながら、これらの成長分野への参入をしてまいります。また、セキュリティー・ソリューションである「ARCACLAVIS」シリーズは、新たにiSSOというコンセプトを掲げ、スマートフォン・タブレット端末への対応を行い、新規市場を開拓してまいります。

また、従来からのシステム開発分野につきましては、主要顧客であるNTTグループ等におきまして情報投資抑制傾向が依然として継続する中において、環境の変化に即応する高度な技術力が求められる傾向にあります。得意分野である大規模で且つミッションクリティカルなシステム構築ノウハウ等を活かし、NTTグループ等との更なる関係強化を図るとともに、中長期的な成長エンジンの獲得を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

資本の財源及び資金の流動性についての分析は、「第2 事業の状況、1 . 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ444百万円増加し4,387百万円となりました。これは、現金及び預金、繰延税金資産が増加した一方で、売掛金、仕掛品、未収入金及び長期預金の減少等によるものであります。

負債は、未払消費税等、前受金が増加した一方で、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び長期未払金等が減少したこと等により前事業年度末に比べ92百万円減少し1,287百万円となりました。

また、純資産は、当期純利益が発生したこと等により536百万円増加し3,099百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。ここ数年の情報サービス産業におけるビジネス環境の変化に鑑みますと、当社を取り巻く事業環境は、更に厳しさを増すことが予想されますが、常にお客様を第一に考え、お客様の発展に寄与し、お客様に満足していただける高い品質の製品・サービスを提供し続けることを目標としております。これによりお客様の信頼を得ることが、着実な持続的成長が可能な基盤づくりとなり、株主の皆様の利益につながるものと確信しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社は、情報サービスの単一セグメントであります。したがって、セグメントごとの設備投資等の概要は開示していません。

当事業年度において実施いたしました当社の設備投資の総額は95百万円であり、そのうち有形固定資産は28百万円、無形固定資産は66百万円であります。有形固定資産の主なものは、コンピューター機器及びその周辺機器等の賃貸資産の取得20百万円であり、無形固定資産の主なものは、賃貸ソフトウェアの取得44百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社と5ヶ所の事業所及び支店を有している他、厚生設備を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		賃貸資産	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	賃貸ソフト ウェア	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア の開発設備 販売及び管理 業務の設備	-	45,581	10,763	- (-)	-	82,591	138,936	292
東京イースト サイドオフィス (東京都江東区)	ソフトウェア の開発設備 販売及び管理 業務の設備	-	4,157	251	- (-)	-	91	4,501	178
関西支店 (大阪府大阪市北 区)	ソフトウェア の開発設備 販売及び管理 業務の設備	-	4,606	717	- (-)	-	-	5,323	61
東海支店 (愛知県名古屋中 区)	ソフトウェア の開発設備 販売及び管理 業務の設備	-	2,419	561	- (-)	-	-	2,981	34
九州支店 (福岡県福岡市 博多区)	ソフトウェア の開発設備 販売及び管理 業務の設備	-	2,051	80	- (-)	-	-	2,132	24
北海道支店 (北海道札幌市 中央区)	ソフトウェア の開発設備 販売及び管理 業務の設備	-	1,374	114	- (-)	-	-	1,489	9
その他 (長野県茅野市 他)	賃貸資産、研 修、厚生設備 等	82,610	-	6,800	25,229 (4,095)	135,116	-	249,755	-

(注) 1. セグメントは、情報サービス単一であります。  
 2. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### 重要な設備の新設等

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しておりますが、当事業年度末においては、一部生産設備の更新にとどまり、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,051,832	26,051,832	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	26,051,832	26,051,832	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成12年8月1日	-	26,051,832	3,499,006	1,302,591	813,463	1,883,737

(注)平成12年6月29日開催の当社第31期定時株主総会におきまして、特別決議の承認を受け平成12年8月1日付けにて欠損補填を目的として資本を減少いたしました。なお、その方法として、発行済株式総数及び1株の券面金額の変更は行わず株金総額を超えて資本の額に組み入れられている3,499,006,400円を減資いたしました。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	11	46	2	3	1,761	1,827	68
所有株式数 (単元)	-	560	196	365	13,975	3	10,933	26,032	19,832
所有株式数の 割合(%)	-	2.15	0.75	1.40	53.69	0.01	42.00	100.00	0.07

(注) 自己株式13,686株は「個人その他」に13単元及び「単元未満株式の状況」に686株を含めて記載しております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー (常任代理人 日本ヒューレット・パカード株式会社)	アメリカ合衆国デラウェア州19801、ニューキャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209 (東京都杉並区高井戸東3丁目29番21号)	13,973	53.63
安岡 彰一	東京都港区	1,344	5.16
ジャパンシステム社員持株会	東京都渋谷区代々木1丁目22番1号	873	3.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	526	2.02
佐々木 雄也	京都府京都市左京区	307	1.17
田中 利明	神奈川県横須賀市	186	0.71
陶山 トシ子	福岡県福岡市博多区	160	0.61
坂田 憲昭	北海道旭川市	155	0.59
古川 善啓	和歌山県御坊市	153	0.58
安岡 孝文	東京都江東区	124	0.47
樋口 英理子	千葉県流山市	124	0.47
安岡 亜蘭	神奈川県横浜市緑区	124	0.47
計	-	18,052	69.29



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式26,019,000	26,019	-
単元未満株式	普通株式19,832	-	-
発行済株式総数	26,051,832	-	-
総株主の議決権	-	26,019	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジャパンシステム 株式会社	東京都渋谷区代々 木一丁目22番1号	13,000	-	13,000	0.04
計	-	13,000	-	13,000	0.04

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150	22,350
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,686	-	13,686	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績に応じた成果の配分を目指してまいります。

当社は期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される企業間競争の激化に対処する競争力の維持強化及び新規事業や事業活性化並びに財務体質の強化等に有効投資していく方針であります。

配当方針につきましては、今後の事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案の上、特別な事業投資の予定の場合を除き、配当性向30%程度を目処とすることを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

配当につきましては、各期の経営成績を考慮し決定することといたしますが、現時点における配当の実施時期等については未定であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配といたしました。今後は、可能な限り早い段階での復配を目指し中期経営計画を着実に遂行することにより、収益力と成長力の回復に努めてまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	396	300	256	199	142	230
最低(円)	235	187	50	61	107	70

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日以前はジャスダック証券取引所、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるもので、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

2. 第39期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月となっております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	107	230	179	180	175	147
最低(円)	90	129	131	124	125	130

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阪口 正坦	昭和22年10月5日生	昭和53年2月 日本デジタルイクイップメント株式会社入社 平成2年7月 同社 東日本技術部長 平成11年9月 コンパックコンピュータ株式会社(合併による社名変更) システム統括本部 ネットワークシステム本部長 平成14年7月 日本ヒューレット・パッカード株式会社(合併による社名変更) コンサルティングアンドインテグレーション統括本部 副統括本部長 平成16年5月 同社 テクノロジーソリューション事業部 マネージドサービス統括本部長 平成17年11月 同社 執行役員 HPサービスアウトソーシングサービス統括本部長 兼 品質管理統括本部長 平成21年1月 当社入社 顧問 平成21年1月 当社 上席執行役員副社長 兼 経営企画部長 平成21年3月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	21
取締役副社長		村中 達郎	昭和32年5月30日生	昭和57年4月 日本ケミコン株式会社入社 平成4年10月 株式会社ディー・アンド・ピー・テクノロジー・アジア入社 平成7年11月 株式会社グッチ・ジャパン入社 平成10年2月 ユナイテッド・シネマ・インターナショナル・ジャパン株式会社(現ユナイテッド・シネマ株式会社) 経理部長 平成17年5月 スミス・アンド・ネフューウンドマネジメント株式会社 経理部長 兼 情報システム部長 平成20年7月 当社入社 財務統括本部 担当部長 平成20年8月 当社 上席執行役員 副社長CFO 兼 管理本部長 平成20年12月 当社 取締役副社長 CFO執行役員 平成23年1月 当社 取締役副社長 管理担当(現任)	(注)2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小坂 誠也	昭和32年7月21日生	昭和55年4月 横河・ヒューレット・パッカー ド株式会社(現 日本ヒューレ ット・パッカー株式会社)入社 平成9年11月 同社 製造システム営業統括本部 製造第一営業本部 第一営業部 長 平成13年11月 同社 ビジネスカスタマ事業統括 本部 マーケティング本部 産業 ソリューションマーケティング 部長 平成17年11月 同社 中部・西日本支社 松下営 業本部長 平成20年11月 同社 アジアパシフィックジャ パン 製造・流通サービスインダ ストリー アカウントジェネラルマ ネージャー 平成21年11月 同社 中部・西日本支社 パナソ ニック営業本部長 平成23年11月 同社 エンタープライズサー ビス事業統括 ディレクター(現任) 平成23年11月 当社 上席執行役員 平成24年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		岡田 和敏	昭和35年9月12日生	昭和59年4月 沖電気工業株式会社入社 平成10年6月 スターリング・ソフトウェア・ アプリケーションズ株式会社 営 業本部営業4部長 平成12年8月 イーエックスイーテクノロジ ーズ株式会社 営業本部長 平成14年1月 エントラストジャパン株式会社 営業本部長 平成17年8月 マカフィー株式会社 第二営業本 部長 平成19年5月 E D S ジャパン有限会社 営業本 部長 平成20年8月 同社 代表取締役副社長 平成20年10月 当社 上席執行役員 副社長 C O O 平成20年12月 当社 代表取締役副社長 C O O 執行役員 平成21年11月 日本ヒューレット・パッカー 株式会社 エンタープライズ事業 統括 E S 担当統括本部長 平成22年11月 同社 エンタープライズサー ビス事業統括 J S 担当統括本部長 平成23年1月 当社 代表取締役副社長 事業担 当 平成23年11月 当社 代表取締役副社長 平成23年11月 日本ヒューレット・パッカー 株式会社 エンタープライズサー ビス事業統括 エンタープライ ズサービス第一営業統括本部長 平成24年2月 同社 執行役員 エンタープ ライズサービス事業統括 エンター ライズサービス第一営業統括本 部長(現任) 平成24年3月 当社 取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		井上 修	昭和34年4月1日生	昭和60年4月 川鉄商事株式会社(現JFE商事株式会社)入社 昭和63年9月 富士ゼロックス株式会社 入社 平成12年8月 アット・ジャパン・メディア株式会社 法務ディレクター 平成13年8月 アマゾンジャパン株式会社 法務ディレクター 平成14年9月 株式会社ドコモエーオーエル 法務・商務ディレクター 平成16年3月 デル株式会社 法務担当ディレクター 平成18年2月 日本ヒューレット・パッカード株式会社 執行役員 法務本部長 平成19年11月 同社 執行役員 知財・法務統括本部長 平成20年12月 当社 取締役(現任) 平成21年1月 日本ヒューレット・パッカード株式会社 取締役 執行役員 知財・法務統括本部長 平成22年7月 同社 取締役 執行役員 法務・コンプライアンス統括本部長(現任)	(注)2	-
取締役		伊藤 孝	昭和37年3月29日生	昭和60年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成17年6月 同社 理事 サービス事業管理担当 平成21年2月 日本ヒューレット・パッカード株式会社 TSG経理本部長 平成21年6月 同社 執行役員 平成22年6月 同社 執行役員 管理統括 平成23年1月 同社 取締役 常務執行役員 管理統括(現任) 平成23年3月 当社 取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役		上野 南海雄	昭和19年11月12日生	昭和44年4月 大阪ガス株式会社入社 平成4年6月 株式会社オーグス総研 取締役 平成7年6月 同社 常務取締役 平成8年6月 同社 代表取締役常務取締役 平成9年6月 大阪ガス株式会社 理事 平成12年6月 株式会社オーグス総研 代表取締役専務取締役 平成15年4月 特定非営利活動法人UMLモデリング推進協議会会長(現任) 平成15年9月 特定非営利活動法人UMTPインターナショナルアソシエーション会長(現任) 平成17年6月 株式会社オーグス総研 顧問 平成17年8月 情報システム学会 副会長 平成20年3月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		亀谷 二男	昭和19年4月1日生	昭和41年4月 三鷹市役所入庁 昭和50年4月 同市 企画部財政課主任 昭和58年4月 同市 企画部企画調整室主査・室長補佐 平成2年4月 同市 健康福祉部高齢化対策室長 平成6年4月 同市 健康福祉部長 平成9年4月 同市 企画部長 平成12年4月 同市 三鷹市議会事務局長 平成15年4月 中央大学 経済学部客員講師 平成16年4月 東京都市町村職員研修所 特別講師 平成17年6月 当社 監査役(現任) 平成20年4月 中央大学 経済学部特任教員(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		有木 均	昭和23年5月7日生	昭和48年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 平成4年8月 スリーコム株式会社入社 取締役 営業本部長 平成6年8月 エイ・ディー・ネット株式会社 代表取締役社長 平成15年11月 アイ・ビー・エス株式会社 代表 取締役社長(現任) 平成20年1月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
計						54

- (注) 1. 監査役 上野南海雄、亀谷二男、有木均の3名は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。  
 2. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 3. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
齊藤 肇	昭和22年1月4日生	昭和45年4月 ゼネラル・フーズ株式会社入社 昭和48年9月 日本ミニ・コンピュータ株式会 社(現 オムロンアルファテック 株式会社)入社 昭和59年10月 同社 製造管理部長 昭和61年10月 同社 営業部長 平成3年10月 同社 取締役事業部長 平成11年4月 日本ラショナルソフトウェア株 式会社 代表取締役社長 平成15年4月 日本アイ・ビー・エム株式会 社ラショナル事業部長(買収によ る社名変更) 平成16年4月 チャイナポータル株式会社 代表 取締役(現任)	-

6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は8名で構成され、このうち上席執行役員には、事業統括本部長 今野 隆一が就任、また執行役員には、拠点統括副部長 丹後 隆弘、自治体事業本部長 大内 博義、業務管理本部長 中山 政雄、第二ソリューション事業部長 金田 昇、拠点統括副部長 松本 兵衛、拠点統括部長 市原 隆保、経営企画本部長 長谷川 剛史が就任しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとって、企業価値の最大化を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要かつ不可欠と認識しており、経営の透明化・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努め、企業の社会的責任を果たしていく所存であります。

#### (1)企業統治の体制

##### 企業統治体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会並びに監査役会を設置しております。

#### (イ)取締役会

取締役会は取締役6名で構成され、毎月1回の定期開催及び必要に応じた臨時開催により、業務執行に関する報告を受けるとともに、経営の重要な意思決定を行っております。なお、社外取締役は選任しておりません。

#### (ロ)監査役会

監査役会は全員が社外監査役の監査役3名で構成され、毎月1回の定期開催及び必要に応じた臨時開催により、内部監査室及び会計監査人と連携をとりながら、監査に関する重要事項について協議・決議を行っております。各監査役は取締役会へ出席し、取締役の職務執行及び経営の意思決定の適正性を監査・監督しております。

#### (ハ)執行役員会

当社は業務執行の迅速化並びに取締役会の監督機能の強化を目的として、執行役員制度を採用しております。執行役員会は、毎月2回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催し、8名の執行役員に加え、オブザーバーとして常勤取締役3名並びに常勤監査役1名が出席し、業務執行に関する報告並びに重要事項の決定を行っております。

##### 企業統治の体制を採用する理由

当社は会社における各機関の明確な機能分離により、適正な企業統治がなされていると考えております。

取締役の職務執行の監督と経営の重要な意思決定を行う取締役会、経営の監査・監督を行う監査役会、業務執行に関する重要事項の決定を行う執行役員会、以上の3機関における機能を分離することにより、業務あるいは職務執行、そして経営に対する監視が機能するよう企業統治の体制を構築しております。

また、社外取締役は選任しておりませんが、取締役6名のうち4名(うち3名が非常勤)を、親会社ヒューレット・パカード・カンパニーの日本における子会社である日本ヒューレット・パカード株式会社から受け入れており、また3名全員を社外監査役とする監査役会により、業務執行及び経営の遵法性妥当性を監査・監督できる体制がとられているものと考えております。

##### 内部統制システムの整備の状況

#### (イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

当社は、法令等の遵守(以下、「コンプライアンス」)の体制に係る規程を制定するとともに、取締役及び従業員が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守した行動をとるための行動基準を定めております。

コンプライアンスの推進について、実効性を確保するため、代表取締役社長を委員長とし、社外弁護士も参加するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、また事務局としてコンプライアンス・リスク管理事務局を設置しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会委員長は、コンプライアンスを社内に定着させていくための仕組み(コンプライアンスプログラム)を策定し、全社的なコンプライアンス推進体制の整備を行っております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、当社の事業活動または取締役及び従業員に法令違反の疑義のある行為を発見した場合の通報・相談先として「コンプライアンスヘルプライン」を整備しております。

内部監査室はコンプライアンスの状況を監査し、コンプライアンス・リスク委員会は、コンプライアンスに関わる事項を審議し、審議結果を取締役に適宜報告しております。

#### (ロ)取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

取締役の職務執行に係る情報については、I S M S(情報セキュリティマネジメントシステム)管理責任者を委員長としたI S M S委員会を設置し、文書管理規程及びI S M Sに基づき、保存及び管理を行っております。

情報システムを安全に管理及び検証し、不測の事態に適切かつ迅速な対応が行われる仕組みを整備しております。

#### (ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

コンプライアンス・リスク管理委員会により、リスク管理の方針の決定、リスク管理に係わるリスクの評価及びリスクの予防措置の検討等を行うとともに、個別事案の検証を通じて、全社的なリスク管理体制の整備を図っております。

また、不測の事態が発生した場合は、損害の拡大防止、被害の最小化のため迅速かつ適正な対応を図るべく、代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置することとしております。



(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

定例の取締役会を毎月1回開催し、業務執行状況の報告及び経営上の重要事項の決定を行うとともに、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を導入し、毎月2回開催する執行役員会において業務遂行上の重要事項について決定を行っております。

(ホ) 会社並びにその親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について

経営の独立性を保ちつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行っております。

またコンプライアンス・リスク管理委員会は、常に親会社のコンプライアンス担当部門と連携をとれるよう体制を整備しており、親会社との取引については、法令に従い、必要に応じて取締役会において報告及び審議を行っております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の独立した組織である内部監査室（1名）が、内部監査規程及び内部監査計画に基づき実施し、その結果を代表取締役社長及び監査役会に報告しております。

監査役については、取締役会をはじめ重要会議に積極的に参加するとともに、重要書類の閲覧や代表取締役社長との意見交換会、主要な事業所の往査等により経営の監査・監督を行っており、内部監査室及び会計監査人と連携を図りながら公正な監査を行う体制を整えております。また、監査役の必要に応じて、会社の顧問弁護士とは別の弁護士、その他外部の専門家に相談ができる体制を確保しております。

なお、監査役がその職務の遂行を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、使用人を必要に応じて指名するとともに、監査役が指定する補助すべき期間中、指名された使用人は取締役等の指揮・命令を受けないものと定めております。

(3) 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査の監査契約を締結しており、期末に集中することなく年間を通して適宜監査が実施され、当社からはあらゆる情報・データを提供し迅速かつ正確な監査が実施し易い環境を整備しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務の監査補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び監査法人名

公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	上村 純	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	矢崎 引直	新日本有限責任監査法人

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 10名

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社では社外監査役を3名選任しており、各社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はありません。内部監査室、会計監査人との連携を図りながら適切に監査が行われており、中立、公正な立場から社外取締役としての機能を果たすことができると考えております。

また、社外取締役は選任しておりませんが、親会社ヒューレット・パカード・カンパニーの日本における子会社である日本ヒューレット・パカード株式会社から4名（うち3名が非常勤）の取締役を受け入れており、業務または職務執行に関する監督機能は働いているものと考えております。

(5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(注)	44,414	44,414	-	-	-	3
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	13,923	13,923	-	-	-	3

(注) 社外取締役は選任しておりません。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(6)取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7)株主総会の特別決議要件の変更の内容

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8)取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項に基づき、経営環境に応じた機動的な資本・財務施策を可能とすることを目的として、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、株式への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(9)取締役及び監査役の責任免除

該当事項はありません。

(10)株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 164,054千円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	110,130	62,223	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	125	17,725	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	50	14,055	政策投資(取引関係の維持・発展)
第一生命保険(株)	31	4,088	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)エヌジェーケー	2,000	506	政策投資(取引関係の維持・発展)

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通株	126,494	50,597	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	125	17,687	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	50	12,290	政策投資(取引関係の維持・発展)
第一生命保険株	31	2,346	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)エヌジェーケー	2,000	482	政策投資(取引関係の維持・発展)

みなし保有株式

該当事項はありません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(二) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(ホ) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
47,500	-	40,375	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案した上で会社と監査公認会計士が十分に協議の上見積り、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）において、当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確な対応をすることができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が行う研修会等に参加しております。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 805,464	1 2,089,739
売掛金	1,233,638	1,123,118
商品及び製品	4,418	14,700
仕掛品	150,552	92,471
預け金	110,385	109,981
前払費用	51,133	47,744
未収入金	12,681	7,512
繰延税金資産	153,671	175,798
その他	6,941	8,081
貸倒引当金	112,821	112,590
流動資産合計	2,416,065	3,556,557
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	107,373	82,610
建物（純額）	49,522	60,191
工具、器具及び備品（純額）	24,461	19,288
土地	25,229	25,229
有形固定資産合計	2 206,586	2 187,320
無形固定資産		
賃貸ソフトウェア	153,459	135,116
ソフトウェア	143,479	82,682
ソフトウェア仮勘定	-	20,376
電話加入権	9,348	9,348
無形固定資産合計	306,287	247,523
投資その他の資産		
投資有価証券	179,248	164,054
差入保証金	234,715	231,555
会員権	17,900	17,900
長期預金	600,000	-
貸倒引当金	17,900	17,900
投資その他の資産合計	1,013,964	395,609
固定資産合計	1,526,838	830,453
資産合計	3,942,904	4,387,010

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	222,518	221,823
短期借入金	1 200,000	1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	60,000
未払金	270,120	258,929
未払法人税等	22,256	22,370
未払消費税等	31,316	63,912
前受金	50,473	108,172
預り金	243,126	235,506
賞与引当金	60,105	63,005
流動負債合計	1,219,917	1,183,720
固定負債		
長期借入金	60,000	-
長期未払金	96,847	45,030
繰延税金負債	3,440	2,354
資産除去債務	-	56,262
固定負債合計	160,288	103,647
負債合計	1,380,205	1,287,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金		
資本準備金	1,883,737	1,883,737
資本剰余金合計	1,883,737	1,883,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	619,581	61,402
利益剰余金合計	619,581	61,402
自己株式	3,659	3,681
株主資本合計	2,563,088	3,121,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	389	21,600
評価・換算差額等合計	389	21,600
純資産合計	2,562,699	3,099,643
負債純資産合計	3,942,904	4,387,010

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	6,688,535	6,951,809
商品売上高	1,059,459	782,494
売上高合計	7,747,995	7,734,304
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	5,337,815	5,214,017
商品売上原価	882,157	624,474
売上原価合計	6,219,972	5,838,492
売上総利益	1,528,022	1,895,811
販売費及び一般管理費		
販売促進費	119,799	130,173
研究開発費	-	31,595
役員報酬	48,283	58,337
給料手当及び賞与	618,373	577,291
賞与引当金繰入額	7,187	10,164
退職給付費用	10,338	9,512
福利厚生費	91,854	90,274
交際費	15,193	9,195
旅費及び交通費	45,825	40,043
通信費	19,832	18,785
教育研修費	8,440	11,437
採用費	5,115	10,141
租税公課	39,856	39,690
減価償却費	38,157	34,027
地代家賃	89,925	78,893
事務費	9,951	6,948
支払手数料	88,350	87,735
消耗品費	5,212	3,984
その他	70,342	57,925
販売費及び一般管理費合計	1,332,040	1,306,158
営業利益	195,981	589,653

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,374	2,256
受取配当金	8,109	8,975
保険配当金	4,375	-
受取手数料	2,088	2,026
助成金収入	-	20,610
その他	2,167	914
営業外収益合計	19,115	34,783
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,299	4,835
原状回復費	720	1,278
その他	66	155
営業外費用合計	8,086	6,268
経常利益	207,010	618,168
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	11,992	-
固定資産売却益	2 30	-
投資有価証券売却益	1,080	-
事務所閉鎖損失引当金戻入額	8,515	-
特別利益合計	21,617	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 75	3 2,436
特別退職金	-	36,807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,072
特別損失合計	75	72,316
税引前当期純利益	228,553	545,852
法人税、住民税及び事業税	9,856	9,801
法人税等調整額	68,817	22,127
法人税等合計	58,961	12,326
当期純利益	287,514	558,178



【ソフトウェア開発売上原価明細書及び商品売上原価明細書】

1. ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費	2	3,521,615	64.7	3,417,124	63.6
2. 外注費		1,412,183	26.0	1,549,195	28.9
3. 経費	3	503,334	9.3	401,263	7.5
当期総製造費用		5,437,132	100.0	5,367,583	100.0
期首仕掛品たな卸高	4	313,133		150,552	
合計		5,750,265		5,518,135	
期末仕掛品たな卸高		150,552		92,471	
他勘定振替払出高		261,898		211,646	
当期ソフトウェア開発売上原価		5,337,815		5,214,017	

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		15,034	1.7	4,418	0.7
2. 当期商品仕入高		871,541	98.3	634,756	99.3
合計		886,575	100.0	639,174	100.0
3. 期末商品たな卸高		4,418		14,700	
当期商品売上原価		882,157		624,474	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																				
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。</p> <p>2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,917千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,512千円</td> </tr> </table> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">196,525千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">134,332千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">38,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,074千円</td> </tr> <tr> <td>機器賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,032千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">101,534千円</td> </tr> <tr> <td>教育訓練費</td> <td style="text-align: right;">3,529千円</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">7,569千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">6,078千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">9,022千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">55,768千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">61,375千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">16,474千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,898千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	52,917千円	退職給付費用	38,512千円	材料費	196,525千円	地代家賃	134,332千円	旅費交通費	38,938千円	減価償却費	41,074千円	機器賃借料	3,032千円	販売促進費	101,534千円	教育訓練費	3,529千円	採用費	543千円	修繕費	7,569千円	立替金	6,078千円	賃貸資産	9,022千円	賃貸ソフトウェア	55,768千円	ソフトウェア	61,375千円	受注損失引当金	16,474千円	計	261,898千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,841千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,936千円</td> </tr> </table> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">109,630千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">117,986千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">47,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,129千円</td> </tr> <tr> <td>機器賃借料</td> <td style="text-align: right;">815千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">109,158千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">31,595千円</td> </tr> <tr> <td>教育訓練費</td> <td style="text-align: right;">7,422千円</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">2,086千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">13,181千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,634千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">21,067千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,646千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	52,841千円	退職給付費用	37,936千円	材料費	109,630千円	地代家賃	117,986千円	旅費交通費	47,004千円	減価償却費	53,129千円	機器賃借料	815千円	販売促進費	109,158千円	研究開発費	31,595千円	教育訓練費	7,422千円	採用費	165千円	修繕費	2,086千円	特別退職金	13,181千円	賃貸資産	334千円	賃貸ソフトウェア	26,634千円	ソフトウェア仮勘定	21,067千円	計	211,646千円
賞与引当金繰入額	52,917千円																																																																				
退職給付費用	38,512千円																																																																				
材料費	196,525千円																																																																				
地代家賃	134,332千円																																																																				
旅費交通費	38,938千円																																																																				
減価償却費	41,074千円																																																																				
機器賃借料	3,032千円																																																																				
販売促進費	101,534千円																																																																				
教育訓練費	3,529千円																																																																				
採用費	543千円																																																																				
修繕費	7,569千円																																																																				
立替金	6,078千円																																																																				
賃貸資産	9,022千円																																																																				
賃貸ソフトウェア	55,768千円																																																																				
ソフトウェア	61,375千円																																																																				
受注損失引当金	16,474千円																																																																				
計	261,898千円																																																																				
賞与引当金繰入額	52,841千円																																																																				
退職給付費用	37,936千円																																																																				
材料費	109,630千円																																																																				
地代家賃	117,986千円																																																																				
旅費交通費	47,004千円																																																																				
減価償却費	53,129千円																																																																				
機器賃借料	815千円																																																																				
販売促進費	109,158千円																																																																				
研究開発費	31,595千円																																																																				
教育訓練費	7,422千円																																																																				
採用費	165千円																																																																				
修繕費	2,086千円																																																																				
特別退職金	13,181千円																																																																				
賃貸資産	334千円																																																																				
賃貸ソフトウェア	26,634千円																																																																				
ソフトウェア仮勘定	21,067千円																																																																				
計	211,646千円																																																																				

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,302,591	1,302,591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,302,591	1,302,591
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,883,737	1,883,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,883,737	1,883,737
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,883,737	1,883,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,883,737	1,883,737
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	907,095	619,581
当期変動額		
当期純利益	287,514	558,178
当期変動額合計	287,514	558,178
当期末残高	619,581	61,402
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	907,095	619,581
当期変動額		
当期純利益	287,514	558,178
当期変動額合計	287,514	558,178
当期末残高	619,581	61,402
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,647	3,659
当期変動額		
自己株式の取得	12	22
当期変動額合計	12	22
当期末残高	3,659	3,681

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,275,586	2,563,088
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	287,514	558,178
自己株式の取得	12	22
当期変動額合計	287,502	558,156
当期末残高	2,563,088	3,121,244
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,481	389
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,870	21,211
当期変動額合計	2,870	21,211
当期末残高	389	21,600
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,481	389
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,870	21,211
当期変動額合計	2,870	21,211
当期末残高	389	21,600
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,278,067	2,562,699
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	287,514	558,178
自己株式の取得	12	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,870	21,211
当期変動額合計	284,631	536,944
当期末残高	2,562,699	3,099,643

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	228,553	545,852
減価償却費	62,864	69,261
無形固定資産償却費	113,503	123,460
賞与引当金の増減額(は減少)	6,097	2,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	374,992	231
受注損失引当金の増減額(は減少)	16,474	-
事務所閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	16,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,072
受取利息及び受取配当金	10,484	11,231
支払利息	7,299	4,835
固定資産除却損	75	2,436
有形固定資産売却損益(は益)	30	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,080	-
売上債権の増減額(は増加)	225,271	110,519
未収入金の増減額(は増加)	22,392	5,169
たな卸資産の増減額(は増加)	173,196	237
預け金の増減額(は増加)	404	403
仕入債務の増減額(は減少)	19,174	695
未払金の増減額(は減少)	15,239	10,135
前受金の増減額(は減少)	208,341	57,698
預り金の増減額(は減少)	17,722	7,619
長期未払金の増減額(は減少)	57,406	51,817
未払消費税等の増減額(は減少)	19,093	32,596
その他	4,240	972
小計	191,324	907,212
利息及び配当金の受取額	10,521	11,229
利息の支払額	7,299	5,225
法人税等の支払額	6,148	9,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,398	903,401
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	41,460	27,506
有形固定資産の売却による収入	100	-
無形固定資産の取得による支出	140,820	16,994
投資有価証券の取得による支出	11,253	7,102
投資有価証券の売却による収入	2,400	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,755	4,043
敷金及び保証金の回収による収入	46,583	7,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,206	48,443

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	50,000
長期借入金の返済による支出	120,000	120,000
自己株式の取得による支出	-	22
配当金の支払額	1,245	660
その他	12	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>121,257</b>	<b>170,682</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	80,066	684,275
現金及び現金同等物の期首残高	885,530	805,464
現金及び現金同等物の期末残高	805,464	1,489,739

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により            処理し、売却原価は移動平均法により            算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品            総平均法による原価法(貸借対照表価            額については収益性の低下に基づく簿価            切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品            個別法による原価法(貸借対照表価額            は収益性の低下に基づく簿価切り下げの            方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品            同左</p> <p>(2) 仕掛品            同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)            定率法を採用しております。            ただし、賃貸資産については、定額法を            採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりで            あります。            賃貸資産 5年            建物 8~15年            工具、器具及び備品 4~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)            賃貸ソフトウェアについては、定額法            を採用しております。主な耐用年数は3            年~6年であります。            市場販売目的のソフトウェアについて            は、見込販売収益に基づく償却額と残存            有効期間(3年以内)に基づく均等配分            額とを比較し、いずれか大きい額を償却            する方法を採用しております。            自社利用のソフトウェアについては、            社内における利用可能期間(5年)に基            づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額            を零とする定額法を採用しております。            なお、リース取引開始日が会計基準適            用初年度開始前の所有権移転外ファイナ            ンス・リース取引については、引き続き            通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会            計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>(3) リース資産            同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
5. 収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェア開発に関する収益及び費用の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 工事進行基準 (ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法) (2) その他の受注契約 工事完成基準	受注制作のソフトウェア開発に関する収益及び費用の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 同左 (2) その他の受注契約 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(受注制作のソフトウェア開発に関する収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度に着手した受注契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性の認められる受注契約については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は213百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、64百万円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は4,697千円、経常利益は3,297千円、税引前当期純利益は36,369千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「自己株式の取得による支出」は当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は 12千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">賃貸資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">100,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,936千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	担保資産		定期預金	400,000千円	担保付債務		短期借入金	200,000千円	賃貸資産		建物	100,635千円	工具、器具及び備品	56,695千円	計	107,936千円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">賃貸資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">140,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">93,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,001千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	担保資産		定期預金	400,000千円	担保付債務		短期借入金	150,000千円	賃貸資産		建物	140,213千円	工具、器具及び備品	93,261千円	計	116,001千円
担保資産																																	
定期預金	400,000千円																																
担保付債務																																	
短期借入金	200,000千円																																
賃貸資産																																	
建物	100,635千円																																
工具、器具及び備品	56,695千円																																
計	107,936千円																																
担保資産																																	
定期預金	400,000千円																																
担保付債務																																	
短期借入金	150,000千円																																
賃貸資産																																	
建物	140,213千円																																
工具、器具及び備品	93,261千円																																
計	116,001千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1	1 研究開発費の総額
2 「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。	一般管理費に含まれる研究開発費 31,595千円
工具、器具及び備品 30千円	2
3 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。	3 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 75千円	賃貸資産 23千円
	建物 2,362千円
	工具、器具及び備品 51千円
	計 2,436千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	-	-	26,051,832
合計	26,051,832	-	-	26,051,832
自己株式				
普通株式	13,435	101	-	13,536
合計	13,435	101	-	13,536

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	-	-	26,051,832
合計	26,051,832	-	-	26,051,832
自己株式				
普通株式	13,536	150	-	13,686
合計	13,536	150	-	13,686

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 805,464千円	現金及び預金勘定 2,089,739千円
現金及び現金同等物 805,464千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000千円
	現金及び現金同等物 1,489,739千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>1. ファイナンスリース取引(借主側)            所有権移転外ファイナンス・リース取引            リース資産の内容            該当事項はありません。            リース資産の減価償却の方法            重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額            該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等            未経過リース料期末残高相当額            該当事項はありません。</p> <p>上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,186千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,755千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法            リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年内	29,569千円	1年超	1,186千円	合計	30,755千円	支払リース料	560千円	減価償却費相当額	548千円	支払利息相当額	1千円	<p>1. ファイナンスリース取引(借主側)            所有権移転外ファイナンス・リース取引            リース資産の内容            同左            リース資産の減価償却の方法            重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。その内容は重要性が低下したため、当事業年度より記載を省略しております。</p>
1年内	29,569千円												
1年超	1,186千円												
合計	30,755千円												
支払リース料	560千円												
減価償却費相当額	548千円												
支払利息相当額	1千円												

<p>前事業年度            (自 平成22年1月1日            至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成23年1月1日            至 平成23年12月31日)</p>								
<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)            所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 425 734 582"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>29,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,186千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,755千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	29,569千円	1年超	1,186千円	合計	30,755千円	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)            所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。その内容は重要性が低下したため、当事業年度より記載を省略しております。</p>
未経過リース料期末残高相当額									
1年内	29,569千円								
1年超	1,186千円								
合計	30,755千円								

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らして、必要な資金調達をしております。資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式で、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、取引先に対するもの及び建物賃貸借契約に係るもの等であり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

長期預金は、期日前解約特約付定期預金であり、預入先の契約不履行による信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金並びに預り金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金であります。償還日は最長で決算日後2年であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたスワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、重要な会計方針に関する注記「6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。長期預金は、預入先は信用度の高い国内の銀行とし執行役員会の承認に基づいて行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社が行うデリバティブ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする金利スワップ取引に限定しており、経理部が管轄して、取引の実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	805,464	805,464	-
(2) 売掛金	1,233,638	1,233,638	-
(3) 投資有価証券	98,598	98,598	-
(4) 差入保証金	234,715	211,358	23,356
(5) 長期預金	600,000	598,661	1,338
資産計	2,972,417	2,947,722	24,695
(6) 買掛金	222,518	222,518	-
(7) 短期借入金	200,000	200,000	-
(8) 未払金	270,120	270,120	-
(9) 預り金	243,126	243,126	-
(10) 長期借入金( )	180,000	180,823	823
負債計	1,115,765	1,116,588	823

( ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

その他有価証券の当期中の売却額の合計額は、2,400千円であり、売却益の合計額は1,080千円であります。

またその他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額又は取得価額、これらの差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

**負債**

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに(9) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	80,650

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を握ることが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注)3.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	805,464	-	-	-
売掛金	1,230,056	3,581	-	-
差入保証金	115,363	3,209	25,030	91,112
長期預金	-	600,000	-	-
合計	2,150,885	606,790	25,030	91,112

(注)4.長期借入金返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らして、必要な資金調達をしております。資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式で、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、取引先に対するもの及び建物賃貸借契約に係るもの等であり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

長期預金は、期日前解約特約付定期預金であり、預入先の契約不履行による信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金並びに預り金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金であります。償還日は最長で決算日後1年であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたスワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、重要な会計方針に関する注記「6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。長期預金は、預入先は信用度の高い国内の銀行とし執行役員会の承認に基づいて行っております。

#### 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社が行うデリバティブ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする金利スワップ取引に限定しており、経理部が管轄して、取引の実行及び管理を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,489,739	1,489,739	-
(2) 売掛金	1,123,118	1,122,812	306
(3) 投資有価証券	83,404	83,404	-
(4) 差入保証金	231,555	211,974	19,580
(5) 長期預金( 1)	600,000	599,703	296
資産計	3,527,817	3,507,633	20,183
(6) 買掛金	221,823	221,823	-
(7) 短期借入金	150,000	150,000	-
(8) 未払金	258,929	258,929	-
(9) 預り金	235,506	235,506	-
(10) 長期借入金( 2)	60,000	60,078	78
負債計	926,259	926,337	78

( 1) 長期預金は、現金及び預金に含まれる1年内償還予定の長期預金であります。

( 2) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金であります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

またその他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額又は取得価額、これらの差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに(9) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	80,650

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を握ることが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注)3.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,489,239	-	-	-
売掛金	1,102,545	20,573	-	-
差入保証金	100,513	14,898	25,030	91,112
長期預金	600,000	-	-	-
合計	3,292,298	35,471	25,030	91,112

(注)4.長期借入金返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,691	7,217	8,474
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	82,907	88,330	5,422
合計		98,598	95,547	3,051

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 80,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,772	6,165	6,607
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	70,632	96,485	25,853
合計		83,404	102,650	19,246

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 80,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年12月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	180,000	60,000	(注)
合計			180,000	60,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当事業年度(平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成23年12月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	60,000	-	(注)
合計			60,000	-	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)のため退職給付債務はありません。

なお、平成20年3月31日をもって退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を廃止し、平成20年4月1日に確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)へ移行した際の資産移換額は361,368千円であり、6年間で移換する予定であります。当事業年度末時点の未移換額145,289千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付費用(千円)	
(1) 確定拠出年金への支払額(千円)	47,735
(2) その他(臨時に支払った割増退職金等)(千円)	1,115
退職給付費用計(千円)	48,850

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)のため退職給付債務はありません。

なお、平成20年3月31日をもって退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を廃止し、平成20年4月1日に確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)へ移行した際の資産移換額は361,368千円であり、6年間で移換する予定であります。当事業年度末時点の未移換額89,676千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付費用(千円)	
(1) 確定拠出年金への支払額(千円)	47,448
(2) その他(臨時に支払った割増退職金等)(千円)	36,807
退職給付費用計(千円)	84,255

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">698,222</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,114</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">160,276</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,201</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,402</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,044</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,045</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">58,987</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,146</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">52,715</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,685</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,089,843</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">936,172</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">153,671</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,440</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,440</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">150,230</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	698,222	固定資産評価損否認	43,114	有価証券評価損否認	160,276	その他有価証券評価差額金	2,201	賞与引当金損金算入限度超過額	24,402	会員権評価損否認	10,044	未払事業税否認	5,045	長期未払金否認	58,987	減損損失否認	1,146	貸倒引当金否認	52,715	その他	33,685	繰延税金資産小計	1,089,843	評価性引当額	936,172	繰延税金資産合計	153,671	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,440	繰延税金負債合計	3,440	繰延税金資産の純額	150,230	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">437,918</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">37,846</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">140,696</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,214</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,580</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,817</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,097</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">35,247</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">681</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">45,104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,297</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">819,501</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">636,296</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">183,204</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">7,406</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,354</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,761</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">173,443</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	437,918	固定資産評価損否認	37,846	有価証券評価損否認	140,696	その他有価証券評価差額金	9,214	賞与引当金損金算入限度超過額	25,580	会員権評価損否認	8,817	未払事業税否認	5,097	長期未払金否認	35,247	減損損失否認	681	貸倒引当金否認	45,104	その他	73,297	繰延税金資産小計	819,501	評価性引当額	636,296	繰延税金資産合計	183,204	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	7,406	その他有価証券評価差額金	2,354	繰延税金負債合計	9,761	繰延税金資産の純額	173,443
繰延税金資産																																																																															
繰越欠損金	698,222																																																																														
固定資産評価損否認	43,114																																																																														
有価証券評価損否認	160,276																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,201																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	24,402																																																																														
会員権評価損否認	10,044																																																																														
未払事業税否認	5,045																																																																														
長期未払金否認	58,987																																																																														
減損損失否認	1,146																																																																														
貸倒引当金否認	52,715																																																																														
その他	33,685																																																																														
繰延税金資産小計	1,089,843																																																																														
評価性引当額	936,172																																																																														
繰延税金資産合計	153,671																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	3,440																																																																														
繰延税金負債合計	3,440																																																																														
繰延税金資産の純額	150,230																																																																														
繰延税金資産																																																																															
繰越欠損金	437,918																																																																														
固定資産評価損否認	37,846																																																																														
有価証券評価損否認	140,696																																																																														
その他有価証券評価差額金	9,214																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	25,580																																																																														
会員権評価損否認	8,817																																																																														
未払事業税否認	5,097																																																																														
長期未払金否認	35,247																																																																														
減損損失否認	681																																																																														
貸倒引当金否認	45,104																																																																														
その他	73,297																																																																														
繰延税金資産小計	819,501																																																																														
評価性引当額	636,296																																																																														
繰延税金資産合計	183,204																																																																														
繰延税金負債																																																																															
資産除去債務に対応する除去費用	7,406																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,354																																																																														
繰延税金負債合計	9,761																																																																														
繰延税金資産の純額	173,443																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">72.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割	4.3%	評価性引当金	72.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	1.8%	評価性引当金	45.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																														
住民税均等割	4.3%																																																																														
評価性引当金	72.8%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																														
住民税均等割	1.8%																																																																														
評価性引当金	45.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%																																																																														

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更が、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響は軽微であります。</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。



(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所として使用している建物の賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に係る資産の使用見込期間を9年から15年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて1.0%から1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	55,909千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	872千円
時の経過による調整額	880千円
資産除去債務の履行による減少額	1,400千円
期末残高	<u>56,262千円</u>

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用した事による期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社は情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,967,164

(注)当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	日本 ヒューレット・パッカー ド(株)	東京都 千代田区	10,000	情報サー ビス業	-	役員の兼 任 ソフト ウェアの 開発受託	ソフト ウェアの 開発受託	503,369	売掛金	71,994

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー（未上場）

Hewlett-Packard Plano LLC(未上場)

Hewlett-Packard Gotham B.V.(未上場)

Hewlett-Packard Mergeco VI, LLC(未上場)

Hewlett-Packard Global Investments B.V.(未上場)

Hewlett-Packard Global Holdings B.V.(未上場)

Hewlett-Packard Enterprises LLC(未上場)

Hewlett-Packard World Trade LLC(未上場)

ヒューレット・パカード カンパニー（ニューヨーク証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	日本ヒューレット・パカード(株)	東京都千代田区	10,000	情報サービス業	-	役員の兼任 ソフトウェアの開発受託	ソフトウェアの開発受託	503,491	売掛金	61,377

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー（未上場）
- Hewlett-Packard Plano LLC(未上場)
- Hewlett-Packard Gotham B.V.(未上場)
- Hewlett-Packard Mergeco VI, LLC(未上場)
- Hewlett-Packard Global Investments B.V.(未上場)
- Hewlett-Packard Global Holdings B.V.(未上場)
- Hewlett-Packard Enterprises LLC(未上場)
- Hewlett-Packard World Trade LLC(未上場)
- ヒューレット・パカード カンパニー（ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 98円42銭	1株当たり純資産額 119円4銭
1株当たり当期純利益金額 11円4銭	1株当たり当期純利益金額 21円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	287,514	558,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	287,514	558,178
期中平均株式数(千株)	26,038	26,038

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)  
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)  
 該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ジャパンネットワークシステム(株)	800	80,000
		富士通(株)	126,494	50,597
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	125	17,687
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	50	12,290
		第一生命保険(株)	31	2,346
		(株)エヌジェーケー	2,000	482
		財形住宅金融(株)	2	400
		(株)W I N G	2	250
		(株)チャリロト	1,452	0
計		130,956	164,054	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
貸貸資産	208,008	20,392	5,577	222,823	140,213	45,132	82,610
建物	106,218	53,671	6,436	153,453	93,261	11,834	60,191
工具、器具及び備品	132,397	6,293	3,400	135,290	116,001	11,414	19,288
土地	25,229	-	-	25,229	-	-	25,229
有形固定資産計	471,853	80,357	15,414	536,797	349,476	68,381	187,320
無形固定資産							
貸貸ソフトウェア	285,461	44,214	5,637	324,038	188,922	60,431	135,116
ソフトウェア	637,057	2,231	2,567	636,721	554,038	63,028	82,682
ソフトウェア仮勘定	-	21,067	690	20,376	-	-	20,376
電話加入権	9,348	-	-	9,348	-	-	9,348
無形固定資産計	931,866	67,513	8,895	990,484	742,960	123,460	247,523

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1)建物

資産除去債務に対応する本社事務所原状復帰費等 52,515千円

(2)貸貸ソフトウェア

ソフトウェアの取得 44,214千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	150,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	60,000	1.34	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,000	-	-	-
合計	380,000	210,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	130,721	-	-	231	130,490
賞与引当金	60,105	63,005	60,105	-	63,005

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒引当金戻入額231千円であります。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸契約に基づく原状回復義務	-	57,662	1,400	56,262

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用を含んでおります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	500
預金の種類	
当座預金	834,586
普通預金	253,560
定期預金	1,000,000
その他の預金	1,092
小計	2,089,239
合計	2,089,739

2) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電子計算機(株)	148,792
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	125,667
日本ヒューレット・パカード(株)	61,377
富士通(株)	46,741
(株)オーイーシー	42,399
その他	698,140
合計	1,123,118

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,233,638	8,121,019	8,231,539	1,123,118	87.99	52.96

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品名	金額(千円)
コンピュータ機器等	14,700
合計	14,700



4) 仕掛品

品名	金額(千円)
ソフトウェア開発	
アプリケーションソフトウェア	79,319
パッケージソフトウェア	13,152
合計	92,471

5) 差入保証金

支払先	金額(千円)
ジャパンリアルエステイト投資法人 (事務所賃借敷金、保証金)	91,112
富士通(株)(営業取引保証金)	86,976
(株)イシマ(事務所賃借敷金、保証金)	25,030
清和綜合建物(株)(事務所賃借敷金、保証金)	8,415
事務機ビル(株)(事務所賃借敷金、保証金)	5,760
その他	14,259
合計	231,555

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)イグアス	31,080
富士通(株)	14,327
デジタル・インフォメーション・テクノロジー(株)	10,187
(株)アイエスアイ	9,068
(株)エヌ・ケイ情報エンジニアリング	6,094
その他	151,066
合計	221,823

2) 未払金

相手先	金額(千円)
確定拠出年金制度への資産未移換額	44,860
新日本有限責任監査法人	14,128
東京都	8,538
日本ヒューレット・パカード(株)	3,653
(株)アイ・ティ・イノベーション	2,488
その他	185,259
合計	258,929

3) 預り金

相手先	金額(千円)
給料手当・賞与に係る住民税及び社会保険料等	113,644
西日本電信電話(株)	121,117
その他	744
合計	235,506

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	1,940,773	1,913,676	1,938,153	1,941,701
税引前四半期純利益金額 (千円)	71,268	182,876	156,242	135,465
四半期純利益金額 (千円)	68,829	180,422	153,788	155,138
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.64	6.93	5.91	5.96

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー、Hewlett-Packard Plano LLC、Hewlett-Packard Gotham B.V.、Hewlett-Packard Mergeco VI, LLC、Hewlett-Packard Global Investments B.V.、Hewlett-Packard Global Holdings B.V.、Hewlett-Packard Enterprises LLC及びHewlett-Packard World Trade LLCであります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成22年1月1日 至平成22年12月31日）平成23年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月15日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上村 純 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢崎 弘直 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンシステム株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジャパンシステム株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月29日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上村 純 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢崎 弘直 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンシステム株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジャパンシステム株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。